# 所有者給与等支給額が増加した場合又は給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書

## 働き方

平成30年4月1日以後に開始する事業年度において中小企業者は農業協同組合等に該当する法人又は税特別措置法第42条の12の5第2項の「給与等の引上げ及び設備投資を行った場合」の規定を適用する場合には、次の明細書を使用せず、別表6・2・10を適用してください。

### 1. 雇用者給与等支給額

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業年度</th>
<th></th>
<th></th>
<th>法人名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>調整前法人税額 (別表六(一)21、別表六(二)22、別表六(三)23) 又は別表六の(三)24（マイナスの場合は0）</td>
<td>10,000</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 2. 税額控除算額基準額

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業年度</th>
<th></th>
<th></th>
<th>法人名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>税額控除算額基準額 (別表六(二)22、別表六(三)23) 又は別表六の(三)24（マイナスの場合は0）</td>
<td>10,000</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 3. 税額控除算額基準額の計算

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業年度</th>
<th></th>
<th></th>
<th>法人名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>基準雇用者給与等支給額 (別表六(二)22、別表六(三)23)</td>
<td>10,000</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 4. 教育訓練費の額

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業年度</th>
<th></th>
<th></th>
<th>法人名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教育訓練費の額 (別表六(二)27、別表六(三)28)</td>
<td>10,000</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 5. 教育訓練費増加額の計算

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業年度</th>
<th></th>
<th></th>
<th>法人名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教育訓練費増加額 (別表六(二)27、別表六(三)28)</td>
<td>10,000</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 6. 教育訓練費増加額の計算

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業年度</th>
<th></th>
<th></th>
<th>法人名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教育訓練費増加額 (別表六(二)27、別表六(三)28)</td>
<td>10,000</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 7. 教育訓練費増加額の計算

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業年度</th>
<th></th>
<th></th>
<th>法人名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教育訓練費増加額 (別表六(二)27、別表六(三)28)</td>
<td>10,000</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

### 8. 教育訓練費増加額の計算

<table>
<thead>
<tr>
<th>事業年度</th>
<th></th>
<th></th>
<th>法人名</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>教育訓練費増加額 (別表六(二)27、別表六(三)28)</td>
<td>10,000</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>
別表六（二十三）の記載の仕方

1 この明細書は、青色申告法人が措置法第42条の12の5第1項《給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の法人税額の特別控除》又は平成30年改正前の措置法（以下「平成30年旧措置法」といいます。）第42条の12の5第1項《雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除》の規定の適用を受ける場合に記載します。

2 平成30年改正前の措置法令第27条の12の5第11項第1号《雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除》に掲げる場合に該当する場合（同項第4号に掲げる場合に該当する場合を除きます。）には、「基準雇用者給与等支給額2」には、「1」と記載します。

3 「税額控除限度額27」又は「税額控除限度額29」の各欄は、「増加促進割合3」の割合が0.05（その適用を受ける法人が中小企業者等（措置法第42条の4第3項に規定する中小企業者又は農業協同組合等をいいます。以下同じ。）である場合には、0.03）未満である場合には、「0」と記載します。

4 「当期税額基準額30」は、その適用を受ける法人が中小企業者等である場合には「10又は20」を消し、その他の場合には「又は30」を消します。

5 「当期税額控除可能額31」（「又は29」と「又は30」のうち少ない金額）は、その適用を受ける法人が中小企業者等である場合には「又は29」を消し、その他の場合には「又は30」を消します。

<table>
<thead>
<tr>
<th>中 小 企 業 者 の 判 定</th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
<th></th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>発行済株式又は出資の総数又は総額</td>
<td>a</td>
<td>大株式法人数</td>
<td>順位</td>
<td>大規模法人名</td>
</tr>
<tr>
<td>常時使用的従業員の数</td>
<td>b</td>
<td>人</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大規模法人の保有割合</td>
<td>d</td>
<td>%</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>第1順位の株式数又は出資金の額</td>
<td>c</td>
<td>大株式法人名</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>保有割合</td>
<td>e</td>
<td>%</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>大規模法人合計の株式数又は出資金の額</td>
<td>f</td>
<td>計</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>保有割合</td>
<td>g</td>
<td>(e+h+i+j+k)</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

この表の各欄は、期末の現況により記載するほか、次によります。

1 「保有割合d」が50%以上となる場合又は「保有割合g」が3分の2（66.666…%）以上となる場合には、中小企業者に該当しませんので、御注意ください。

2 「大規模法人の保有する株式数等の明細g～k」の各欄は、その法人の株主等のうち大規模法人（資本金の額若しくは出資金の額が1億円を超える法人又は資本若しくは出資を有しない法人のうち常時使用する従業員の数が1,000人以下の法人をいいます。）について、その所有する株式数又は出資金の額の最も多いものから順に記載します。